



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 新生銀行

コード番号 8303 URL <http://www.shinseibank.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 工藤 英之

問合せ先責任者 (役職名) 財務管理部統轄次長

(氏名) 稲葉 俊弘

TEL 03-6880-7000

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

特定取引勘定設置の有無 有

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	90,658	△4.0	10,958	△52.2	8,190	△63.6
28年3月期第1四半期	94,474	△3.9	22,914	7.3	22,522	12.6

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 3,089百万円 (△88.0%) 28年3月期第1四半期 25,649百万円 (22.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	3.09	3.09
28年3月期第1四半期	8.48	8.48

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	9,270,429	787,168	8.4
28年3月期	8,928,789	793,124	8.8

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 776,837百万円 28年3月期 781,357百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)当行は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、定款上は、別途期日を定めて剰余金の配当をすることが可能です。

3. 平成29年 3月期の通期業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

平成29年3月期の通期業績予想につきましては、平成28年5月11日に公表した、連結は親会社株主に帰属する当期純利益520億円、単体は当期純利益360億円で据え置きとさせていただきます。詳細は、添付資料5ページをご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料5ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料5ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	2,750,346,891 株	28年3月期	2,750,346,891 株
----------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	128,165,744 株	28年3月期	96,429,744 株
----------	---------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	2,647,457,367 株	28年3月期1Q	2,653,918,339 株
----------	-----------------	----------	-----------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当行の経営方針・財務状況を踏まえつつ、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提のもとに作成されたものであり、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想等に関する事項は、添付資料5ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	4
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

〔金融経済環境〕

当第1四半期連結累計期間において、個人消費は消費者マインドに足踏みがみられ、企業の生産活動や輸出はおおむね横ばいで推移する等、日本経済は弱さもみられましたが、基本的には、企業収益は高い水準を維持し、雇用情勢は着実に改善する等、引き続き緩やかな回復が続きました。

こうした中、政府は6月に、経済再生を実現させるため、消費税率10%への引き上げ延期や総合的かつ大胆な経済対策を盛り込んだ「経済財政運営と改革の基本方針(骨太の方針)」及び「日本再興戦略」の改訂版を閣議決定し、岩盤規制改革や企業の収益力強化の実現に取り組むことを明確にしました。また、日銀は、金融機関が保有する日銀当座預金のうち、各金融機関の既往の残高等を上回る部分にマイナス0.1%の金利を適用する、いわゆるマイナス金利政策を含めた異次元の金融緩和策を引き続き推進しました。今後は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、政府等による各種施策の効果もあって、景気の緩やかな回復が続くことが期待されますが、依然として中国を始めとするアジア新興国や資源国等を中心とした海外経済の下振れ懸念に加えて、英国の欧州連合(EU)離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりや近時の急激な円高を含め不安定な金融市場の変動が景気の下押しリスクとなっており、引き続きこれらの動向を注視すべき状況にあるといえます。また、平成28年熊本地震の日本経済に与える影響にも留意が必要であるといえます。

金融市場を概観すると、まず国内金利については、長期および短期金利ともに引き続き低水準で推移しました。特に、日銀によるマイナス金利政策が継続するなかで、リスク回避の動きが強まったこともあって金利は一段と低下し、長期金利(10年国債利回り)は6月末にはマイナス0.2%台(3月末比約0.2%の低下)となりました。次に為替相場については、米連邦準備理事会(FRB)による追加利上げ時期の不透明感や、英国のEU離脱問題に伴う欧州経済悪化の懸念等を受けて円が買われ、6月末には米ドル円で102円台(3月末比約10円の円高)、ユーロ円で114円台(同比約13円の円高)となりました。最後に日経平均株価については、近時の急激な円高や英国のEU離脱問題等を背景に下落し、6月末の終値は1万5,575円92銭(3月末比約1,180円の下落)となりました。なお、7月に入ってから、同月の参議院議員選挙で与党が勝利した後、経済対策の規模が拡大する可能性が高まったことから、日経平均株価は英国のEU離脱を決めた国民投票直前の水準まで回復がみられましたが、金融市場全般に不安定な値動きが続いていることから、今後の動向には留意が必要であるといえます。

〔事業の経過及び成果〕

当行は、「グループ融合による革新的金融サービスの提供と、リーンなオペレーションによる卓越した生産性・効率性の実現」を目指す中長期ビジョンを踏まえて、平成29年3月期から平成31年3月期までを対象期間として、「事業の“選択と集中”とグループ融合による価値創出」「経営管理機能の統合によるシナジー創出」を全体戦略とする「第三次中期経営計画」(以下「第三次中計」)を策定しております。当連結会計年度は第三次中計における初年度にあたり、現在、計画の達成に向けて業務に邁進しているところであります。各ビジネス分野における取り組み状況は以下のとおりです。

(法人業務)

法人のお客さまに関する業務については、事業法人・公共法人・金融法人向けファイナンスやソリューションを提供する「法人業務」と、金融市場向けビジネスを行う「金融市場業務」により推進しております。

当行グループは、専門性を有する分野、市場の成長性が見込まれる業務に重点的に経営資源を投下する「選択と集中」を図るとともに、グループ会社との一体運営を推進することで、顧客ニーズに即した付加価値の高い金融ソリューションの提供を強化するなど、積極的に各業務を展開しております。

成長分野であるストラクチャードファイナンス業務については、再生可能エネルギーの分野では、近時では外資系事業者がスポンサーとなる優良なメガソーラーに対しても積極的に取り組んで案件を積み上げており、4月の岩手県一関市や長野県諏訪市、6月の岩手県宮古市や鹿児島県隼人町におけるメガソーラー事業向けプロジェクトファイナンスを組成しております。引き続き、太陽光、風力やバイオマス発電等のエネルギー源の多様化にも取り組んでおり、さらに幅広い事業者のファイナンスニーズに応えることで日本の再生可能エネルギーの安定的な成長に貢献してまいります。海外でのプロジェクトファイナンスにおいては、アジア・オセアニアや欧州を中心として良質案件の取り込みに注力しております。また、不動産ファイナンスにおいては、顧客ニーズに応じた案件組成を、個別案件のリスクのみならず不動産市場全体のリスクとリターンを慎重に考慮しつつ進めております。

プリンシパルトラザクシヨズ業務については、新生プリンシパルインベストメントグループを中心に、クレジットトレーディング業務やプライベートエクイティ業務などで培った知見と専門性やグループ横断的なリソースを活用して、事業承継や転廃業ニーズのある中堅・中小企業に対して、パイアウトファイナンス、債務整理などの金融ソリューションの提供に取り組んでおります。また、創業支援、企業再生支援業務等においても、当行グループの有する専門性や特色を活かした業務展開を行っており、6月にはバイオ医薬品企業のそせいグループ株式会社(東京都千代田区)の子会社が設立した国内の再生医療関連のバイオベンチャー企業などに投資するSosei RMF1投資事業有限責任組合に対して、独立行政法人中小企業基盤整備機構などと共同で出資いたしました。

事業法人向け業務では、新規開拓の継続的な推進やデリバティブ関連ビジネスの展開等により顧客基盤の拡充を図っており、金融法人向け業務では、地域金融機関等のお客さまとのネットワークの強化・活用と資金運用ニーズをはじめとした各種ニーズに適応した商品・サービスの提供に尽力しております。

昭和リース株式会社においては、主力の中堅・中小企業向け産業・工作機械等のリースに加えて、中古機械の売買を行うバイセル事業、動産・債権担保融資、環境配慮型商品の導入推進や再生可能エネルギー関連のファイナンス付与、介護報酬債権の買取（介護報酬ファクタリング）など、当行グループとの連携を強化しながら、同社の強みである中小企業取引や専門性を活かしたソリューションにグループ各社が有する各種機能を組み合わせた展開にも注力しております。

(個人業務)

個人のお客さまに関する業務については、銀行本体によるリテールバンキング業務及び銀行本体や子会社によるコンシューマーファイナンス業務を推進しており、引き続き顧客基盤拡大と収益力の向上を目指して、当行グループが有する約1,000万人のグループ顧客基盤のフル活用を進めております。

当行は、従前からカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社（以下「CCC」）の子会社である株式会社Tポイント・ジャパン（以下「Tポイント・ジャパン」）との業務提携により、同社の共通ポイントサービス「Tポイント」を利用するT会員を対象とした当行総合口座の開設や日常的な商品・サービス利用時にTポイントを付与するプログラムやキャンペーンを行っており、新規顧客獲得および取引の活性化に効果が見られることから、4月からTポイントを付与するプログラムをさらに拡充いたしました。

各業務についてみると、リテールバンキング業務では、まず資産運用商品については、引き続き円預金、外貨預金の取り込みとともに、投資信託等の拡販や保険窓販事業を強化しております。次に住宅ローンについては、引き続き「パワースマート住宅ローン」の有するユニークで付加価値の高い商品性を活かして積極的に積み上げを図っております。

成長分野の無担保ローンを含むコンシューマーファイナンス業務では、平成23年10月から銀行本体で開始した個人向け無担保ローン「新生銀行カードローン レイク」については、引き続き融資残高や顧客数が増加しており、さらなる事業拡大を進めております。また、新生フィナンシャル株式会社（以下「新生フィナンシャル」）においては、既存顧客のサービス継続とともに、他の金融機関との提携による個人向け無担保ローンの信用保証業務の拡大に注力しております。6月には、データ解析や経営コンサルティングなどを行う株式会社グリフィン・ストラテジック・パートナーズ（東京都港区）と、人工知能活用のためのフィンテック合弁会社、セカンドサイト株式会社（東京都千代田区）を設立いたしました。これにより、新生フィナンシャルが保証提携する地域金融機関の事前与信モデルに応用し、審査精度の向上を目指してまいります。さらに、株式会社アプラスフィナンシャル（以下「アプラスフィナンシャル」）については、傘下にある株式会社アプラス（以下「アプラス」）等の事業会社において、ポイントサービスの活用や新しい決済ソリューションの提供をはじめ、顧客利便性向上や業務の効率化等を進めて、各事業の業容拡大と収益性向上に努めております。4月には、中国騰訊控股有限公司（Tencent Holdings Ltd.）が運営する中国最大のSNSサービス「WeChat（微信）」で提供される中国人向けモバイル決済サービス「WeChat Pay（微信支付）」の日本での決済代行サービスへ参入し、6月には、ご利用額に応じてポイント還元率が最大1.5～2.0%となる、いわゆるポイント高還元カードである「アプラスアクシスカードプラス」「アプラスヤングアクシスカードプラス」の発行を開始するなど、今後も、決済代行サービスの拡充や、お客さまのニーズに合ったクレジットカードの提供を進めてまいります。また、平成33年3月期を別途として、アプラスフィナンシャルの傘下にある全日信販株式会社（以下「全日信販」）のクレジットカード事業、ショッピングクレジット事業、ローン事業、信用保証事業、集金代行事業を集約するため、全日信販をアプラスに吸収合併する方向性について6月に決定いたしました。これにより、グループ融合による効率的な経営体制の強化を図るとともに、事業の対応力をさらに強化してまいります。

なお、4月には、当行は第三次中計を推進するため、①当行グループ内の部署間連携の活性化や機動性の向上を目的とした部門制および本部制の廃止、②中長期ビジョンの推進部署として、当行グループ全体の事業運営体制の見直しや、新規事業開発・戦略的提携等を行う「グループ事業戦略部」と、それらの遂行に必要な組織体制の整備や、グループの生産性改革のためのプロジェクト推進等を行う「グループ組織戦略部」の新設、③経営企画機能や管理機能の再編による強化と組織効率の向上、を柱とする組織運営体制の変更を実施いたしました。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間において、経常収益は906億円(前年同期比38億円減少)、経常費用は796億円(同比81億円増加)、経常利益は109億円(同比119億円減少)となりました。

資金利益については、コンシューマーファイナンス業務での貸出増加による収益伸長や調達コストの改善がある一方で、有価証券配当収入の減少等により、前年同期に比べて減少しました。非資金利益(ネットの役員取引等利益、特定取引利益、その他業務利益の合計)および金銭の信託運用損益(クレジットトレーディング関連利益等を含む)については、ALM業務において着実に国債等の売却益を計上したものの、クレジットトレーディング関連利益や資産運用商品販売を含む市場関連収益が減少したこと等により、前年同期に比べて減少しました。次に、人件費・物件費といった経費については、引き続き効率的な業務運営を推進しつつ、成長分野を中心に経営資源の投入を行ったこと等により、前年同期に比べて微増となりました。与信関連費用については、前年同期に見られた大口の不良債権処理に伴う貸倒引当金の取崩益がなくなったことに加えて、コンシューマーファイナンス業務において貸出金増加等に伴い貸倒引当金繰入が増加した結果、前年同期に比べて大幅に増加しました。

また、特別損益はネットで2億円の損失となり、さらに法人税等24億円(損)等を計上した結果、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は81億円(前年同期比143億円減少)となりました。

セグメント別では、法人業務は、顧客基盤の拡充や収益力の強化に向けた取り組みが成果を上げつつありますが、主に、クレジットトレーディングを含むプリンシパルトランザクションズ業務が低調であったことに加えて、前年同期に見られた大口の不良債権処理に伴う貸倒引当金取崩益がなくなったことから、前年同期に比べて大幅な減益となりました。

金融市場業務は、顧客基盤拡充に向けた継続的な取り組みに注力するとともに、他業務とも連携しつつ、お客さまのニーズに即した商品の開発・提供に努めた一方で、不安定な市場変動に伴い市場関連業務や証券仲介業務が低調に推移した結果、前年同期に比べて減益となりました。

個人業務について、まぜりてールバンキングは、各業務を積極的に展開したものの、資産運用商品の販売が苦戦して業務粗利益が伸び悩み、前年同期に比べて減益となりました。

次にコンシューマーファイナンスは、レイクは引き続き順調に推移したこと等から業務粗利益が前年同期に比べて増加しましたが、貸出金増加等に伴う与信関連費用の増加により、前年同期で減益となりました。

「経営勘定/その他」は、ALM業務を所管するトレジャリーにおいて国債等の債券関係損益が堅調に推移したこと等により、好調な業績となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末において、総資産は9兆2,704億円(前連結会計年度末比3,416億円増加)となりました。

主要な勘定残高としては、貸出金は、個人向け貸出において住宅ローンが引き続き堅調、コンシューマーファイナンス業務での貸出残高が着実に積み上がった一方で、法人向け貸出において資金需要取り込みを図る上での厳しい競争が続く中、既存債権の回収もあって減少したことから、全体では4兆5,474億円(前連結会計年度末比154億円減少)となりました。有価証券は1兆1,909億円(同比369億円減少)となり、このうち、日本国債の残高は7,039億円(同比461億円減少)となりました。一方、預金・譲渡性預金は5兆8,045億円(同比35億円増加)となり、引き続き、当行の安定的な資金調達基盤の重要な柱である個人のお客さまからの預金を中心に各ビジネスを積極的に推進するのに十分な水準を維持しております。また、債券・社債は、アプラスフィナンシャルにおいて普通社債(100億円)を発行したこともあり1,192億円(同比73億円増加)となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したものの、5月11日開催の取締役会決議に基づき自己株式の取得を進めたことやその他の包括利益累計額が減少したこと等により、7,871億円(前連結会計年度末比59億円減少)となりました。

不良債権については、金融再生法ベースの開示債権(単体)において、当第1四半期会計期間末は360億円(前事業年度末は347億円)、不良債権比率は0.82%(前事業年度末は0.79%)と、引き続き低水準を維持しております。

銀行法に基づく連結自己資本比率(バーゼルⅢ、国内基準)は13.88%となり、引き続き十分な水準を確保しております。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成29年3月期の通期業績予想は、当第1四半期の業績および今後の見通し等を勘案し、平成28年5月11日に公表した、連結は親会社株主に帰属する当期純利益520億円、単体は当期純利益360億円を据え置くことといたしました。

平成29年3月期の業績予想

(単位：億円)

	平成29年3月期 (予想)	平成28年3月期 (実績)
【連結】		
親会社株主に帰属する当期純利益	520	609
1株当たり当期純利益	19円92銭 (注)	22円96銭
【単体】		
実質業務純益	360	339
当期純利益	360	415

(注) 当行は平成28年5月11日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。連結業績予想の1株当たり当期純利益については、当該自己株式の平成28年7月までの取得の影響を考慮しております。

2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用は、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
現金預け金	1,129,213	1,384,369
コールローン及び買入手形	-	23,455
債券貸借取引支払保証金	4,243	19,457
買入金銭債権	81,763	74,586
特定取引資産	336,345	381,581
金銭の信託	255,526	259,357
有価証券	1,227,859	1,190,937
貸出金	4,562,923	4,547,434
外国為替	17,024	24,027
リース債権及びリース投資資産	211,453	194,742
その他資産	799,420	863,853
有形固定資産	48,781	52,094
無形固定資産	48,897	47,516
退職給付に係る資産	2,394	3,087
債券繰延資産	3	2
繰延税金資産	14,050	12,984
支払承諾見返	280,620	285,489
貸倒引当金	△91,732	△94,549
資産の部合計	8,928,789	9,270,429
負債の部		
預金	5,499,992	5,470,720
譲渡性預金	301,001	333,788
債券	16,740	14,705
コールマネー及び売渡手形	40,000	10,000
売現先勘定	23,779	17,153
債券貸借取引受入担保金	118,139	416,577
特定取引負債	294,326	340,882
借入金	801,742	755,408
外国為替	75	73
短期社債	129,400	155,300
社債	95,121	104,542
その他負債	380,458	441,310
賞与引当金	8,419	2,482
役員賞与引当金	77	17
退職給付に係る負債	8,791	8,941
睡眠債券払戻損失引当金	2,903	2,929
利息返還損失引当金	133,695	122,689
繰延税金負債	378	245
支払承諾	280,620	285,489
負債の部合計	8,135,665	8,483,260

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
資本金	512,204	512,204
資本剰余金	79,461	78,786
利益剰余金	267,716	273,227
自己株式	△72,559	△77,559
株主資本合計	786,823	786,659
その他有価証券評価差額金	11,911	13,368
繰延ヘッジ損益	△14,770	△17,980
為替換算調整勘定	362	△2,224
退職給付に係る調整累計額	△2,970	△2,986
その他の包括利益累計額合計	△5,466	△9,822
新株予約権	512	560
非支配株主持分	11,254	9,771
純資産の部合計	793,124	787,168
負債及び純資産の部合計	8,928,789	9,270,429

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
経常収益	94,474	90,658
資金運用収益	35,598	34,356
(うち貸出金利息)	30,996	31,311
(うち有価証券利息配当金)	4,005	2,462
役務取引等収益	11,610	11,721
特定取引収益	3,322	2,975
その他業務収益	36,450	37,327
その他経常収益	7,492	4,276
経常費用	71,560	79,699
資金調達費用	4,458	3,957
(うち預金利息)	1,665	1,812
(うち借入金利息)	1,200	982
(うち社債利息)	1,140	288
役務取引等費用	5,322	5,800
特定取引費用	43	9
その他業務費用	23,969	22,788
営業経費	37,118	37,018
その他経常費用	646	10,126
経常利益	22,914	10,958
特別利益	710	309
特別損失	81	542
税金等調整前四半期純利益	23,543	10,726
法人税等	822	2,494
四半期純利益	22,721	8,231
非支配株主に帰属する四半期純利益	198	41
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,522	8,190

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	22,721	8,231
その他の包括利益	2,927	△5,141
その他有価証券評価差額金	△133	1,365
繰延ヘッジ損益	1,690	△3,209
為替換算調整勘定	531	△1,298
退職給付に係る調整額	186	△15
持分法適用会社に対する持分相当額	652	△1,983
四半期包括利益	25,649	3,089
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,263	3,826
非支配株主に係る四半期包括利益	385	△736

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。